

校区連絡会を支える リーダーの育成について

三浦 和一 議員

問

自治体内分権を進めていくための受け皿としての校区連絡会を支えていく人材の育成について、市ではどのように考えていくのか伺いたい。

答

地域の課題解決や地域ごとの特色あるまちづくりを推進するため設立していただいた校区連絡会は設置後2年から4年が経過し、自意識を育むとともに、地域コミュニティの連帯感を向上させているものと認識している。市では校区連絡会会長会議において活動状況の紹介や課題の解消に向けた意見交換会を実施したり、総会に出席し地域の課題や問題に助言を行ったりするなど、活動や運営の支援に努めている。まちづくりを推進する活動には、核となるリーダーの存在は欠かせず、活動を支える人材も必要と考えている。校区連絡会が自治体内分権の受け皿となるよう校区連絡会の活動の支援を継続するとともに、今後はまちづくりを進めていく地域のリーダーの発掘や育成への支援

策も検討していく。
(市民活動推進課)

その他の質問項目

○「クールアース・デーの取組について」ほか

本市への「埼玉農業大学校」誘致について

杉田 茂実 議員

問

①誘致について県からの打診があつたのか②農業振興地域整備計画策定の進捗状況③農家所得の向上についてどのように取り組んでいるのか、それぞれ伺いたい。

答

①県からの事前の打診はなく、新聞報道によって初めて知ったという状況である。立地条件や施設の老朽化から、以前から移転問題はあつたとのことである。今年度、県では庁内検討会で移転の可能性について調査していくと聞いている。今後、県の動向を注視していきたい。②五月に、六社による指名競争入札により、策定業務委託業者が決定し、昨年度実施した調査、分析を踏まえ、農業振興方策の基本を定める農業振興地域整備計画(案)の策定を目指していく。③本市としては、地元農業経営体に対して大里農林振興センターと連携して、

規模拡大に伴う農業用機械および新たな作物の導入等の支援を行っている。今後も引き続き、農家所得の向上に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

○「市民のための弛まぬ行財政改革について」

廃棄物処理について

黒澤 三千夫 議員

問

ごみ減量化について①平成二十年度の可燃物の搬入量②ごみ減量の施策について、また、③小型焼却炉の設置に対する市の考えは④小型焼却炉とボイラーの相違について、それぞれ伺いたい。

答

①平成二十年度の可燃ごみの搬入量については、七万五〇二トンである。②これまで、生ごみ処理容器等の購入補助やリサイクル団体が行っている資源物回収活動に対する補助を実施するほか、NPO法人に委託し、生ごみ再資源化事業等を行っている。なお、平成二十一年三月に熊谷市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定し、3Rの推進を行い、ごみの減量化を図っていく。③小型焼却炉の普

及は規模に応じてさまざまな規制があることや使用者側には適正な管理が望まれるので困難であると考えている。④小型焼却炉は、廃棄物処理の一方法として焼却処理に使用される装置でごみの大部分を酸化ガスと無機質の物質に変えるもので、ボイラーは、燃料の燃焼熱を水などの媒体に吸収し、直接または間接的に水蒸気、温水あるいは熱風を作り出す熱交換器である。

その他の質問項目

○「福祉事業の充実について」

高齢者・障害者などの救急医療情報キットについて

新井 正夫 議員

問

①救急医療情報キットは、本人が病状等の説明ができない時や近所の人から駆けつけても説明できない時に大変役立つものと思うが、効果をどう考えているのか。②六十五歳以上の一人暮らしおよび二人暮らしの世帯は③キット導入に対する二十万都市としての認識は④安心・安全な熊谷市になるために、キットを導入してはどうか、それぞれ伺いたい。

答

①人命にかかわる状況下では、本人や家族等からの情報提供には限界があることから、キットは救命救急の初期対応に重要な役割を果たすものと考えている。②国勢調査の資料を基にすると一人暮らしは平成十七年十月現在、四千二百三十八人で、また、夫婦ともに六十五歳以上の二人暮らしの世帯は、四千七百八十一世帯である。③高齢者の世帯も増加していると推察されることから、キットは高齢者を取り巻く社会環境の変化に対応するための一つの有効な手段であると認識している。④緊急時に適切かつ迅速な対応が期待できるため、高齢者や障害者等への導入を検討していく。
(長寿いきがい課)



高規格救急自動車(中央消防署)